



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務

(氏名) 片山 美紀

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,304	△6.1	△1,424	—	△1,446	—	△1,595	—
27年3月期第3四半期	3,521	12.8	166	△53.8	226	△37.7	186	△55.3

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △1,606百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 163百万円 (△59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	△11.35	—
27年3月期第3四半期	1.34	1.23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
28年3月期第3四半期	7,029		3,288		46.0	23.01		
27年3月期	8,683		4,842		55.2	34.19		

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 3,235百万円 27年3月期 4,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,310	△16.1	△1,500	—	△1,525	—	△1,642	—	△11.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	140,613,239 株	27年3月期	140,072,239 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	15,000 株	27年3月期	15,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	140,456,991 株	27年3月期3Q	138,770,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成28年1月29日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、当社の歴史にとって、極めて大きく、かつ価値のある出来事が生じた期間になりました。総務省によるMVNO規制緩和です。内閣及び総務省は、携帯電話料金引き下げを検討する枠組の中で、MVNOに関する規制緩和方針を表明しました。具体的には、接続料算定問題に対して、透明性、公正性を高めるための施策を携帯事業者に義務づけたこと、そしてMVNOが多様なサービスを実現するために技術的に必要な接続方式に関する規制緩和です。当社が創業以来20年間にわたり待ち望んできた内容が、一気に新たな規制緩和として打ち出されたのです。

この規制緩和方針を受け当社は、自らの役割を再定義し、新たな事業戦略への転換を図りました（詳細については、2016年1月22日公表の「日本通信、新事業戦略を発表－総務省によるMVNO規制緩和方針を受け－」をご参照ください）。規制緩和によって初めて実現可能となった当社の中長期戦略は、極めて大きな市場性及び事業性を有しており、長い将来にわたる当社の道筋を明確に示すものです。

ただし、この中長期戦略を実現していくためには、当社の限られたマネジメントの幅を100%投入する必要がありますが、当社はこれを決定しました。即ち、当第3四半期連結会計期間まで取り組んできた従来の戦略に基づく事業活動を転換し、新たな事業戦略の実現に100%集中することとしたものです。

この事業戦略の転換等により、当社は2016年3月期の連結業績予想を見直しています。詳細については、2016年1月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(日本事業)

上述の通り、当社にとってこれ以上望みようがないレベルの規制緩和が、内閣及び総務省の方針として示されました。当社はこの機会を最大限に活かすことで、携帯電話契約数に占めるMVNOシェアにおいて、現状の2.1%が、10～20%に成長するためのドライバーとして、MVNOやS I（システム・インテグレータ）、メーカーや金融機関等の様々な企業に対して、モバイル・ソリューションを実現する黒子としての新事業戦略を遂行していきます。

当社は新たな事業戦略方針と合致する戦略製品として、企業や組織に安全・安心なネットワークを提供するデュアル・ネットワーク製品を、2015年12月1日に発表しました。この度の規制緩和により、様々な携帯事業者（キャリア）のネットワークを同時に活用するマルチ・キャリア戦略が可能となり、当社のデュアル・ネットワーク製品は、まさにその先駆けとなるものです。セキュアであり、かつ信頼性が高いデュアル・ネットワークによる無線専用線は、サイバーセキュリティ問題が日増しに深刻化している中、企業及び政府・地方公共団体等における通信ニーズに合致しているものです。

なお、S I M事業については、ドコモ網を使用するMVNO事業者による過熱した販売店インセンティブ競争を含む価格競争が展開されておりますが、当社は差別化したサービスを中心に展開し、またサービスの新たな多様化に向けた準備を進める期間となりました。

また、当社は、上述の通り、自らの役割を再定義しています。即ち、MVNOのモデル事業者としての役割から、MSEnabler（モバイル・ソリューション・イネイブラー）として、MVNOやS I、メーカーや金融機関等がモバイル・ソリューションを実現する黒子としての役割への再定義です。これに伴い当社は、VAIO® Phone等のたな卸資産評価損等772百万円、データ通信サービスに係るソフトウェア資産の減損損失73百万円などを計上しました。

(米国事業)

当社グループの米国事業は、米国におけるATM（現金自動支払機）向け無線専用線を核に事業展開を図っていますが、当第3四半期連結累計期間は、ATM以外の分野に向けた取り組みを積極的に展開しています。具体的には、教育分野向けに無線専用線を提供するサービスを、米国最大手の携帯事業者であるベライゾンと提携して開始しています（2015年7月22日公表の「ベライゾンとの教育分野における提携について」をご覧ください）。また、米国の大手ATM事業者であるF C T I社（セブン銀行の子会社）のカナダにおけるATM事業展開に際し、当社の無線専用線をカナダ向けに提供開始しました（2015年11月6日公表の「日本通信の海外事業戦略、さらに前進し、カナダに到着」をご覧ください）。

また、当社が2006年に買収した米国のセキュリティ技術会社、Arxceo社が持つ特許技術を使い、世界初のスマートフォン用不正アクセス検知システムを2015年9月18日に提供開始しました（2015年9月18日公表の「モバイル・セキュリティの「見える化」提供開始」をご覧ください）。

当社は、日本及び米国で既に特許取得済みである無線専用線と、Arxceo社が持つセキュリティ関連特許技術群を用いて、セキュアなネットワーク提供をさらに強化してまいります。

以上のような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,304百万円（前年同四半期は3,521百万円）となりました。営業損失は1,424百万円（前年同四半期は166百万円の営業利益）、経常損失は1,446百万

円（前年同四半期226百万円の経常利益）、また、事業戦略の転換に伴うソフトウェア資産の減損73百万円及び繰延税金資産の一部取り崩し80百万円などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,595百万円（前年同四半期は186百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,712百万円減少しました。これは主に現金及び預金が752百万円、売掛金が112百万円、有価証券が200百万円、商品が405百万円減少し、貸倒引当金が309百万円増加したことによるものです。固定資産は1,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加しました。

この結果、総資産は7,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,654百万円減少しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円増加しました。これは主に短期借入金が964百万円増加した一方、買掛金が396百万円、一年内返済予定の長期借入金が154百万円、未払金が83百万円減少したことによるものです。固定負債は991百万円となり、前連結会計年度末に比べ571百万円減少しました。これは主に長期借入金が537百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は3,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,553百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は46.0%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,265百万円となり、前年同四半期に比べ、1,556百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは860百万円の支出となりました。（前年同四半期は586百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1,513百万円を計上したこと、たな卸資産が405百万円、仕入債務が397百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,490百万円の支出（前年同四半期は370百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,089百万円、固定資産の取得による支出401百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは333百万円の収入（前年同四半期は902百万円の収入）となりました。これは主に銀行借入によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2016年1月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,985	3,354,062
売掛金	1,715,310	1,602,929
有価証券	200,606	—
商品	706,989	301,379
貯蔵品	75	38
未収入金	78,481	128,019
繰延税金資産	298,640	218,671
その他	168,031	267,345
貸倒引当金	△19,546	△329,386
流動資産合計	7,255,574	5,543,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,504	165,915
減価償却累計額	△48,522	△58,306
建物(純額)	116,981	107,609
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,688	△9,717
車両運搬具(純額)	114	86
工具、器具及び備品	689,590	802,502
減価償却累計額	△588,499	△705,910
工具、器具及び備品(純額)	101,091	96,592
リース資産	392,272	307,801
減価償却累計額	△275,442	△213,426
リース資産(純額)	116,830	94,375
有形固定資産合計	335,018	298,663
無形固定資産		
商標権	2,889	2,928
特許権	14,356	27,057
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	467,294	542,346
ソフトウェア仮勘定	449,151	456,307
無形固定資産合計	935,036	1,029,984
投資その他の資産		
敷金及び保証金	147,473	146,705
その他	10,624	10,624
投資その他の資産合計	158,097	157,329
固定資産合計	1,428,153	1,485,978
資産合計	8,683,727	7,029,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	811,942	414,962
短期借入金	—	964,880
1年内返済予定の長期借入金	991,306	836,876
リース債務	47,553	46,577
未払金	175,175	91,284
未払法人税等	11,793	564
前受収益	88,385	71,422
買付契約評価引当金	—	233,058
その他	151,999	89,579
流動負債合計	2,278,156	2,749,205
固定負債		
長期借入金	1,469,924	932,079
リース債務	88,564	59,303
その他	4,786	—
固定負債合計	1,563,275	991,382
負債合計	3,841,431	3,740,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,608,995	2,636,045
資本剰余金	971,304	997,624
利益剰余金	1,047,296	△548,030
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	4,625,404	3,083,447
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	163,910	152,456
その他の包括利益累計額合計	163,910	152,456
新株予約権	52,980	52,546
純資産合計	4,842,295	3,288,450
負債純資産合計	8,683,727	7,029,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,521,197	3,304,864
売上原価	1,816,654	2,856,324
売上総利益	1,704,542	448,539
通信サービス繰延利益戻入額	478	—
差引売上総利益	1,705,021	448,539
販売費及び一般管理費	1,538,315	1,872,680
営業利益又は営業損失(△)	166,705	△1,424,140
営業外収益		
受取利息	245	449
有価証券利息	51	17
債務勘定整理益	—	5,686
為替差益	73,884	—
その他	398	356
営業外収益合計	74,580	6,510
営業外費用		
支払利息	14,810	11,010
為替差損	—	16,190
その他	170	1,394
営業外費用合計	14,980	28,595
経常利益又は経常損失(△)	226,305	△1,446,225
特別利益		
新株予約権戻入益	8	16,872
特別利益合計	8	16,872
特別損失		
減損損失	—	73,706
事業構造改善費用	—	10,212
訴訟関連損失	15,805	—
ゴルフ会員権評価損	310	—
特別損失合計	16,115	83,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	210,198	△1,513,272
法人税、住民税及び事業税	24,185	2,054
法人税等調整額	—	80,000
法人税等合計	24,185	82,054
四半期純利益又は四半期純損失(△)	186,013	△1,595,326
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	186,013	△1,595,326

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,074,949	911,367
売上原価	530,861	1,374,849
売上総利益又は売上総損失(△)	544,088	△463,481
販売費及び一般管理費	508,127	816,920
営業利益又は営業損失(△)	35,960	△1,280,401
営業外収益		
受取利息	0	71
有価証券利息	12	—
債務勘定整理益	—	5,686
為替差益	46,777	1,553
その他	176	102
営業外収益合計	46,967	7,414
営業外費用		
支払利息	3,744	3,602
その他	—	1,391
営業外費用合計	3,744	4,994
経常利益又は経常損失(△)	79,184	△1,277,981
特別利益		
新株予約権戻入益	5	312
特別利益合計	5	312
特別損失		
減損損失	—	73,706
訴訟関連損失	11,705	—
特別損失合計	11,705	73,706
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	67,483	△1,351,376
法人税、住民税及び事業税	7,671	684
法人税等調整額	—	80,000
法人税等合計	7,671	80,684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,812	△1,432,060
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	59,812	△1,432,060

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	186,013	△1,595,326
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,357	△11,454
その他の包括利益合計	△22,357	△11,454
四半期包括利益	163,656	△1,606,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,656	△1,606,781

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,812	△1,432,060
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,541	1,380
その他の包括利益合計	△15,541	1,380
四半期包括利益	44,270	△1,430,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,270	△1,430,679

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	210,198	△1,513,272
減価償却費	257,535	229,193
受取利息及び受取配当金	△245	△449
有価証券利息	△51	△17
減損損失	—	73,706
支払利息	14,810	11,010
新株予約権戻入益	△8	△16,872
為替差損益(△は益)	△85,536	△14,163
売上債権の増減額(△は増加)	△59,407	112,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,911	405,803
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,208	△397,368
未収入金の増減額(△は増加)	514,533	△49,537
前受収益の増減額(△は減少)	△25,910	△16,962
未払又は未収消費税等の増減額	12,312	△142,161
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△478	—
その他	△118,923	489,638
小計	704,530	△828,871
利息及び配当金の受取額	297	467
利息の支払額	△9,202	△10,493
法人税等の支払額	△109,323	△21,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,301	△860,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,543	△77,218
無形固定資産の取得による支出	△266,753	△324,150
定期預金の預入による支出	—	△1,089,000
敷金及び保証金の差入による支出	△11,940	△5,466
敷金及び保証金の回収による収入	4,791	5,264
その他	1,158	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,288	△1,490,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106,337	992,160
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△283,180	△692,275
株式の発行による収入	114,619	34,624
新株予約権の発行による収入	11,750	35,184
リース債務の返済による支出	△34,627	△36,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	902,224	333,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,730	△24,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,134,967	△2,042,529
現金及び現金同等物の期首残高	2,686,804	4,307,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,821,772	2,265,062

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,242,813	278,383	3,521,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,242,813	278,383	3,521,197
セグメント利益	1,059,232	9,707	1,068,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,068,939
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△912,619
ソフトウェアの調整額	10,386
四半期連結損益計算書の営業利益	166,705

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,035,961	268,902	3,304,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,035,961	268,902	3,304,864
セグメント損失(△)	△583,135	△22,073	△605,211

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△605,211
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△829,866
ソフトウェアの調整額	10,937
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,424,140

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本事業において、ソフトウェア仮勘定の減損損失73,706千円を計上しています。